デジタル戦略実行計画　進捗状況

参考

※令和８年〇月〇日時点

実行計画	取組項目	取組概要	スケジュール 令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和７年度末取組状況　（R8.3時点） （〇：計画通り推進　△：進捗に遅れ） 推進状況	取組内容	所管課
（１）行政のデジタル化の推進								
行政手続きと情報発信のデジタル化	行政手続の徹底した電子化の推進	利用の乏しいものを除く行政手続の電子申請化を推進	電子化が困難な行政手続の明確化と奈良スーパーアプリ等を活用した手続の電子化		奈良スーパーアプリ等を活用した手続きの電子化 奈良スーパーアプリの市町村との共同利用	○	・奈良スーパーアプリの活用を中心に、問合せフォームの設置やデジタル支援員によるフォローを行いながら、庁内の行政手続の電子化を推進。	デジタル戦略課
	税務総合システムのスマート化	次期奈良県税務総合システムの導入・運用	開発		運用	○	導入にかかるシステム構築作業及び事務運用の検討。	税務課
	パーソナライズされた情報の発信（奈良スーパーアプリ）	「県民だより奈良」をはじめ、各種の県政・イベント情報等を住民の手元のスマートフォンにダイレクトに配信	継続運用 データを活用した自動情報発信機能追加	自動情報発信機能のＡＩ導入による強化		○	奈良スーパーアプリのユーザー属性や個別の申請情報をキーにした自動情報発信機能の追加検討を実施。	デジタル戦略課
	業者登録支援プラットフォームの導入	県及び市町村が行う建設工事や物品の購入、製造の請負その他の契約に関する入札参加資格登録申請及び審査の標準化を図るとともに、システムを含む審査体制の共同化を推進	国の標準化・共同化の議論を踏まえ、県・市町村で最適な手法を検討			○	・市町村WG開催。 ・担当課（3課）で総務省「地方公共団体の調達関連手続の共通化・デジタル化に係る実務検討会」の動きに合わせ、適宜打合せを実施。 ・国税局田辺税務署から、納税情報の添付自動化に関する説明受領。	デジタル戦略課 建設産業課 会計局総務課
業務のあり方見直しを前提としたＤＸ	奈良県森林クラウドシステム構築・運用	県や市町村、林業事業体等がそれぞれ保有する森林情報を迅速に共有し、相互利用を行うとともに、森林施業に関する行政手続を電子化することで高度な情報管理を可能とするクラウド技術を用いた新たな情報基盤システム	基本設計（仕様の策定）	構築	仮稼働 稼働・運用 市町村等との共同利用	○	・森林クラウドシステム導入に向け、導入検討業務を実施。 ・利用想定者(市町村・森林組合・事業体)へのヒアリング、既存システムとの連携可否に関する調査及び搭載機能毎の要求事項の整理を実施。	森林環境課
奈良スーパーアプリによる行政サービスの変革	奈良スーパーアプリの運用・機能追加	情報や業務を集約・統合する基盤を構築し、業務や組織ごとの行政サービスをユーザー目線で組み直し、住民一人ひとりに最適にカスタマイズされた統合的な行政サービスを提供	継続運用 県内市町村等との共同利用 地理情報システム（ＧＩＳ）と連携したサービスの開始 大阪府等とのデータ連携による広域的な行政サービスの提供を検討・実行			○	・奈良スーパーアプリの継続運用を行い、県及び市町村の手続き電子化による行政サービスの変革を実施。 ・統合型GISとの連携による手続き実装に向けた検討を担当課と実施。 ・大阪府とのデータ連携を行い、特に万博時におけるインバウンド旅行客の奈良県周遊に寄与。	デジタル戦略課
（２）家庭のデジタル化の推進								
健康・医療・救急・防災分野のデジタル化の推進	国の動向を踏まえた医療情報連携施策（電子処方箋普及・電子カルテ普及など）の取組	国が進める「全国医療情報プラットホーム」構想に基づく「電子カルテ情報共有サービス」、「救急時医療情報閲覧機能」、「電子処方箋」等の対応支援や「奈良県救急医療管制支援システム」の機能強化を推進	電子処方箋の導入支援 電子カルテ情報共有サービスの運用開始、対象医療機関の拡大 病院システム標準化対応		共有情報の拡大	○	国の取組の進捗に対応できるよう、電子処方箋導入に係る補助金対応や、病院間の情報共有の場の提供支援等を実施。	地域医療連携課
	病院の働き方改革の推進	医師の時間外労働の上限規制（Ｒ６年度から適用）を県内医療機関が遵守できるよう労働時間短縮に関する医療機関の体制整備を支援	ＤＸを活用した病院の働き方改革の推進			○	医療DXを含む勤務環境改善を目的とした補助事業を実施。	医師・看護師確保対策室
	パーソナライズされた災害情報の発信（奈良スーパーアプリ）	災害関連情報と住民の位置情報等のデータを活用し、一人ひとりに最適化された避難場所や避難経路を住民の手元のスマートフォンで確認が可能となる仕組みを構築	情報の内容及び発信手段等の検討	運用		○	・住民の位置情報を活用し、手元のスマートフォンで避難所までの経路を検索する機能を実装済。 ・災害関連情報や、１人ひとりに最適化された情報確認の実装方法については継続検討。	デジタル戦略課
	ＡＩを活用した洪水・災害予測	奈良県域の洪水対応を円滑に行うため、大和川水系においてＡＩ技術を活用した河川水位予測システムの構築	システム改良 精度検証	予測対象河川の拡大	運用	○	すでに予測モデルが構築済みの大和川水系10河川についての精度検証の実施および、本運用に向けた視認性・操作性等のシステム改良を実施。	河川整備課
病院システムのクラウド化・共同化	県立系病院における電子カルテ等病院システムのクラウド化・共同化の推進	国が進める「全国医療情報プラットホーム」構想に基づく「電子カルテ情報共有サービス」、「救急時医療情報閲覧機能」、「電子処方箋」等の対応支援や「奈良県救急医療管制支援システム」の機能強化を推進	県立系病院におけるクラウド化・共同化移行に向けた取組推進 病院機構電子カルテ更新 医大電子カルテ更新			○	病院機構での電子カルテ等病院システムの更新において、病院機構内に共通基盤サーバ・ネットワークを新たに構築し、主要病院である県総合医療センターと西和医療センターの共同化を実現。	病院マネジメント課
デジタルを活用した包括的な家庭・子育て支援	こども・子育て施策のデジタルサービス化	電子申請や子育て情報のプッシュ型配信や窓口相談予約等、デジタル空間上で行政サービスを提供できるように、こども・子育て関連施策のデジタルサービス化（電子母子手帳の共同化等）を推進	稼働（奈良スーパーアプリ） ①手続きのオンライン化推進 ②母子手帳アプリなどのサービス検討 ③支援制度情報との連携推進		①出生届等の証明書が必要な手続きのオンライン化 ②リマインド等のお知らせ機能強化	△	電子母子手帳の共同化を軸に、市町村の業務フローの洗い出しを行い、持続可能なスキームの確立に向け、段階的に検討。	こども・女性課
	デジタル通貨（電子マネー）の活用	デジタル地域通貨プラットフォームの実装・運用	奈良スーパアプリと連携した運用			○	R6年度に庁内・市町村で汎用的に活用できる仕組みを構築し、R7年度に運用開始。	デジタル戦略課
	パーソナライズされた防犯・交通情報等の発信（奈良県警察安全・安心アプリ「ナポリス」）	防犯・交通関連情報と発生場所の位置情報等のデータを活用し、一人ひとりに最適化された防犯・交通情報を県民の手元のスマートフォンで確認が可能な仕組みの機能の追加、利用者拡大	運用、機能の追加、利用者の拡大			○	広報紙や啓発チラシなどにより、アプリの有効性を広く県民に周知するとともに、各種イベント等、あらゆる機会において、同アプリの利用促進に向けた啓発活動を実施。【インストール累計：52,982件（R7.12月末現在）】	生活安全企画課
（３）経済のデジタル化の推進								
県内事業者等のデジタル化支援	クラウドサービスを利用した中小企業等のデジタル化	経理の電子化等のデジタルを活用した経営改善に取り組む中小企業等を支援（システム及びサービス等導入に係る初期費用への支援、サービス提案等のコンサルティング、導入後フォローアップ）	デジタルサービス導入支援	デジタルサービスの効果検証等		○	デジタル技術導入により、経営改善を目指す県内小規模事業者への補助金を交付。 補助上限額：20万円、補助率：1/2（補助金申請数 71社）	経営支援課
	中小企業の省力化、収益力の向上	省力化や収益力の向上に資する設備投資等に取り組む事業者を支援（システム構築費やクラウド利用料含む）		設備投資等（デジタルサービス含む）導入支援		○	省力化・収益力向上に資する設備投資等（デジタルサービス含む）により、賃上げを実施する中小企業を対象に補助金を交付する制度を検討。 補助上限額：500万円(下限50万円) 補助率：中小企業 1/2、小規模事業者 2/3	経営支援課
	大学と連携した中小企業のデジタル化	県と奈良先端科学技術大学院大学との包括連携協定に基づき、同大学の学生が県内中小企業等に対してデジタル技術の導入等を通じた生産性向上を支援		デジタル化の課題の解決を支援		○	奈良先端科学技術大学院大学の学生が県内中小企業の現場に入り、企業の担当者とともに課題の把握・分析から解決策の提案、実装支援に至るまでを実践的に実施。	経営支援課
	中小企業等のデジタル技術等を活用した経営改善	中小企業等の生産性及び収益性向上のためのデジタル技術を活用した経営診断・改善に関する講座及び伴走支援を行うことにより、中小企業等のデジタル技術の導入・活用を促進	デジタル技術等の活用による事業計画策定及び経営向上改善を支援			○	・デジタル技術活用の事例紹介等を通じて、デジタル技術を活用した経営力向上の機運醸成を図るセミナーを開催。 ・経営力向上に効果的と考えられるデジタル技術を活用したデジタル化戦略の策定手法を学べる全５回のセミナーを開催。 ・上記の「デジタル化戦略策定セミナー」の受講者を対象に、デジタル技術を活用した事業計画を策定し、実行、効果測定、改善を行う上での指導及びデジタル技術の導入及び運用に関し	経営支援課

行政の補助金・給付金許認可等のデジタル化	奈良スーパーアプリによるデジタル化	職員が自ら手続を追加できる汎用的な電子申請機能を構築	稼働（職員の手による行政手続の追加）	○	奈良スーパーアプリを用いて補助金、給付金等の申請受付等を実施。（デジならキャンペーン補助金、奈良県中小企業生産性向上支援補助金、奈良県特別高圧電力受電中小企業給付金等）	経営支援課 デジタル戦略課
オンラインを活用したリカレント教育による良質な就労機会充実	オンラインを活用した雇用予定型リカレント教育	企業が求める人材ニーズに応じた知識・能力を有する人材を育成し、正規雇用に結びつけるオンラインを活用したリカレント教育による雇用機会の創出や生産性向上等を推進	雇用予定型 リカレント教育の実施 → 公共職業訓練における デジタル関連分野のコース拡充	○	2月末時点で、2か月間の職場実習については、受け入れ先として83社を確保。 求職者については、定員10名に対し、9名が訓練先企業とマッチングし、職業訓練へ移行。	人材・雇用政策課
	オンラインを活用した企業内職業訓練	企業において行う多様なニーズに対応したオンライン学習により、学び直し等を通じたキャリアアップを支援	オンラインを活用した企業内職業訓練の実施	○	9月22日よりオンライン講座の受付を開始。 2月末時点で、572名の申込者を受付（目標200名）	人材・雇用政策課
建設業、農業、林業分野の生産性向上	林業事業者へのＤＸ機器・ＩＣＴ技術導入支援	間伐実行能力の向上に取り組む県内林業事業者に対し、高精度な林地測量や森林調査の効率化に資するICT技術を活用したGNSS測位機器等の導入を支援	ＤＸ機器・ＩＣＴ技術導入支援	○	ICT機器の導入支援。（６者）	県産材利用推進課
	ＣＩＭ環境の構築	建設生産・管理システムの効率化・高度化を図るため、建設三次元モデルの利活用環境の検討（基本計画の策定等）・実施	奈良県ＢＩＭ／ＣＩＭ 基本計画の策定 → 基本計画に基づき実施	△	BIM/CIM実施要領（案）の作成。	技術管理課
	WEBサイト活用による県産食材活用促進	食品ロス削減（子ども食堂等へのマッチング）や農業振興を促進するサービスの展開を推進	県産食材プロモーション、デジタル発注決済サービス実証検討 → 県産食材プロモーション、デジタル発注決済サービス実証 → 物流サービスのエリア拡大、民間事業者のWEBサイト等移行検討	○	未利用食品をこども食堂等に安定的・継続的に提供するために、デジタルを活用したマッチングシステムを作成。及び、4村（野迫川村、上北山村、下北山村、川上村）の特産物をPRする特設ページを開設。	豊かな食と農の振興課

（４）地域社会のデジタル化の推進

高齢化率の高い地域（県南部・東部等）におけるデジタル化	自動運転等・MaaSのデジタル技術を活用した交通サービスの提供（自動運転）	将来にわたる地域の移動手段の確保及び地域の課題解決のため、自動運転やＭａａＳ等デジタル技術を活用した交通サービスを導入	技術・法制度の進展や他地域の先進的取組事例を注視	△	自動運転やMaaS等デジタル技術を活用した交通サービスの導入に向けた方向性を整理。	リニア・地域交通課
	デジタル技術を活用した公共ライドシェア	将来にわたる地域の移動手段の持続的確保及び地域の課題解決のため、交通手段が不足する過疎地域等において、デジタル技術を活用した公共ライドシェアの導入を推進	サービス実装に向けた検証（一部地域） 実装（一部地域） 実証実験に向けた検討・協議、実証実験、実装（その他地域）	○	デジタル技術を活用した公共ライドシェアの新たな地域での導入に向けた調査及び交通サービスの設計、システムの構築を行い、運行準備を実施。	リニア・地域交通課
デジタルデバイドの解消	課題解決型デジタルデバイド対策の実施	地域の課題解決に向けたデジタルデバイド対策の推進	取組支援	○	「地域デジタル人材バンク運営事業（ほんならばんく）」を通じたアドバイザーの派遣。	デジタル戦略課
	デジタルデバイド解消に向けた取組支援	県民のデジタルデバイドの解消を図ることを目的として、市町村によるデジタルデバイドの解消につながる取組を支援	奈良県デジタルデバイド対策事業費補助金等による市町村支援 → 各主体の取組支援	○	デジタルデバイド対策事業をおこなう市町村を支援。 （8市町村）	デジタル戦略課
	デジタル版奈良モデルの推進	市町村が利用する業務システムの標準化・共同化を推進	市町村における業務の標準化・共同化を推進	○	奈良県地域デジタル化推進協議会の事務局をデジタル戦略課が担い、PCやプリンタ等の情報機器の共同調達や、LoGoチャットのアカウントに係る県内自治体の購入希望数の取りまとめを通じ、事業者との協議・提言を実施することで、各種業務やシステムの標準化・共同化を推進。	デジタル戦略課

（５）社会経済のデジタル化を踏まえた基本的施策の策定等

教育分野	社会経済のデジタル化に的確に対応した教育	社会の変革を支える人材の育成ために必要な問題発見・課題解決・想像力の醸成や俯瞰的な物の見方、教科横断的な情報活用能力を身に付ける学びへの転換を図るため、有識者や学校教育関係者、企業関係者等で構成する「未来を拓く学びの創造会議」で教育内容の見直しを検	作成された教育コンテンツを県立高校で運用 → 活用状況の点検 各校の運用方法共有	○	・「未来を拓く学びの創造会議」にて検討された内容に沿って開発された学習教材を、県立学校に展開し活用を促進。 ・活用に関する教員対象の研修を行い、各学校での利用促進。	高校教育課

（６）庁内の業務環境の変革

β'環境への移行とコミュニケーション手段の変革	β'環境への移行	業務端末・システムをインターネットに直接接続するβ'環境の運用	構築・移行 → 稼働	○	β'モデルへ移行。（R7.12末）	デジタル管理室
	ナレッジ共有ツールの導入	Microsoft３６５の運用	稼働	○	Microsoft３６５を導入。（R7.2～）	デジタル管理室
情報セキュリティ対策	自治体情報セキュリティクラウドの運営	県と県内全市町村のインターネットの接続口を集約し、不正アクセス等を24時間365日常時監視する高度なセキュリティシステム「自治体情報セキュリティクラウド」の運営	稼働 次期構築 → 稼働	○	自治体情報セキュリティクラウドの運営。（H28～）	デジタル管理室
	情報セキュリティの強靭化	マイナンバー利用事務における他自治体とスムーズな情報のやりとりを実現するための専用情報連携基盤である番号系ネットワークの運用	稼働	○	・団体内統合宛名システムについては構築し運用を継続中。 ・今年度はシステム更新にあたるため、調達及び移行を実施。	デジタル戦略課

（７）地域におけるデジタル人材の育成と活用

県及び市町村職員のデジタル化に関する知識及び能力の向上	デジタル技術やデータ活用により、利用者目線に立った行政サービスの課題解決を推進するデジタル人材の育成	職員のデジタル化についての知識を深めるとともに、デジタル化及び業務見直しの能力向上を図る研修の実施	DX研修の実施	○	職員のデジタル化についての知識を深めるとともに、デジタル化及び業務見直しの能力向上を図る研修の実施。	キャリア・ワーク・サクセスセンター
	クラウドシステムの利活用を推進するデジタル人材育成トレーニングの実施	奈良スーパーアプリを効果的かつ円滑に利活用できるよう、クラウドシステム活用のトレーニングを実施	デジタル人材育成トレーニングの実施	○	・円滑な利活用のため、奈良スーパーアプリ操作研修を行い、研修動画をアーカイブ配信。 ・個別質問へも対応できるよう、コミュニケーションツール上でもルームを開設し、常時問い合わせを受け付け。	デジタル戦略課